

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、設備投資は増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワエレ機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、3,453億円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ、169億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ29億円増加の59億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ36億円増加し、61億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ16億円増加の20億円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に比べ大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,285	3,453	169
営業損益	30	59	29
経常損益	25	61	36
四半期純損益	3	20	16

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益4億円増加

売上高は前年同期比9%増加の624億円となり、営業損益は前年同期比4億円増加の△4億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力発電設備および水力発電設備の案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口案件の取り込みを中心に増加し、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比6%増加の739億円となり、営業損益は前年同期と同水準の△17億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加があったものの、価格競争激化の影響により、前年同期と同水準となりました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益6億円増加

売上高は前年同期比3%増加の820億円となり、営業損益は前年同期比6億円増加の11億円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。器具分野は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高10%増加、営業損益16億円増加

売上高は前年同期比10%増加の651億円となり、営業損益は前年同期比16億円増加の37億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比2%減少の610億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の50億円となりました。

自販機分野の売上高は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内で天候不順、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により、前年同期を下回りました。営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。店舗流通分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業損益は、原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比3%増加の297億円となり、営業損益は前年同期と同水準の10億円となりました。

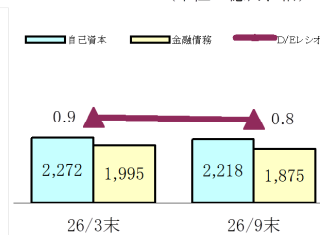
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	26/3 末	構成比 (%)	26/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	7,933	100.0	△175
金融債務残高	1,995	24.6	1,875	23.6	△120
自己資本	2,272	28.0	2,218	28.0	△54
D/Eレシオ	0.9		0.8		△0.1

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,933億円となり、前期末に比べ175億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、86億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加に伴い投資有価証券が増加した一方、退職給付に係る資産及び有形固定資産の減少などにより、88億円減少しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,875億円となり、前期末に比べ120億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,559億円となり、前期末に比べ101億円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用を主因として利益剰余金が減少したことなどにより、当第2四半期末では2,477億円となり、前期末に比べ35億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ54億円減少し、2,218億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.8倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、204億円の資金の増加（前年同期は141億円の増加）となり、前年同期に対して63億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は268億円（前年同期は217億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少及び前受金の増加などを主因とするものです。前年同期に対しては、51億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は64億円（前年同期は76億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、12億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は249億円（前年同期は305億円の減少）となりました。これは主として、借入金の減少によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して19億円減少し、315億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成26年4月24日の決算発表時に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、100円/ドル、135円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,800	7,900	100
営業損益	380	400	20
経常損益	390	410	20
当期純損益	230	240	10

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,651	0	83	83	0
産業インフラ	2,027	2,047	20	116	126	10
パワエレ機器	1,797	1,817	20	83	87	4
電子デバイス	1,184	1,269	85	76	77	1
食品流通	1,186	1,187	1	71	73	2
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	△616	△642	△26	△66	△63	3
合計	7,800	7,900	100	380	400	20

売上高は、産業インフラ部門、パワエレ機器部門、電子デバイス部門、食品流通部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では100億円の増加となる見通しです。営業損益は、売上高の増加およびコストダウン、経費圧縮の効果により、前回発表値を上回り、20億円の増加となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は496百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ500百万円増加しております。